令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,026	人
平成２７年国調	22,021	人
増減率	-4.5	%
面積	58.99	km²
人口密度	356	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	21,281	人	20,135	人
令 3. 1. 1	21,736	人	20,448	人
増減率	-2.1	%	-1.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,202	2,360
	20.1	20.6
第２次	3,735	4,131
	34.0	36.0
第３次	5,035	4,987
	45.9	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
08	5219	地方交付税種地	2－3
茨城県	八千代町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,810,139	28.7	2,810,139	50.7
地方譲与税	152,097	1.6	152,097	2.7
利子割交付金	1,645	0.0	1,645	0.0
配当割交付金	15,596	0.2	15,596	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,516	0.2	18,516	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	490,459	5.0	490,459	8.9
ゴルフ場利用税交付金	2,093	0.0	2,093	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,150	0.1	13,150	0.2
法人事業税交付金	29,925	0.3	29,925	0.5
地方特例交付金等	51,368	0.5	51,368	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	15,169	0.2	15,169	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,924	0.0	3,924	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	861	0.0	861	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	31,414	0.3	31,414	0.6
地方交付税	2,047,180	20.9	1,939,808	35.0
内訳 普通交付税	1,939,808	19.8	1,939,808	35.0
特別交付税	107,242	1.1	－	－
震災復興特別交付税	130	0.0	－	－
（一般財源計）	5,632,168	57.4	5,524,796	99.8
交通安全対策特別交付金	1,414	0.0	1,414	0.0
分担金・負担金	27,008	0.3	－	－
使用料	18,478	0.2	3,323	0.1
手数料	11,619	0.1	－	－
国庫支出金	1,846,429	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	643,654	6.6	－	－
財産収入	14,355	0.1	7,695	0.1
寄附金	428,931	4.4	－	－
繰入金	35,470	0.4	－	－
繰越金	479,415	4.9	－	－
諸収入	184,502	1.9	18	0.0
地方債	484,066	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	394,866	4.0	－	－
歳入合計	9,807,509	100.0	5,537,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,805,623	99.8	36,551
法定普通税	2,805,623	99.8	36,551
市町村民税	1,213,913	43.2	36,551
内訳 個人均等割	38,229	1.4	－
所得割	999,948	35.6	－
法人均等割	47,708	1.7	－
法人税割	128,028	4.6	36,551
固定資産税	1,317,052	46.9	－
うち純固定資産税	1,317,015	46.9	－
軽自動車税	82,645	2.9	－
市町村たばこ税	192,013	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,516	0.2	－
法定目的税	4,516	0.2	－
内訳 入湯税	4,516	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,810,139	100.0	36,551

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,807,509	10,848,059
歳出総額	9,054,762	10,368,644
歳入歳出差引	752,747	479,415
翌年度に繰越すべき財源	－	13,661
実質収支	752,747	465,754
単年度収支	286,993	139,984
積立金	234,993	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	3,000	7,200
実質単年度収支	518,986	232,784

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	157	488,584	3,112
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,490	2,415
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	157	488,584	3,112
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	29.04.01	3,560
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	12	29.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,469,816	16.2	1,377,614	1,370,243	23.1
うち職員給	948,408	10.5	879,122	－	－
扶助費	2,091,950	23.1	499,225	487,320	8.2
公債費	607,976	6.7	607,976	607,976	10.2
内訳 元利償還金 元金	572,123	6.3	572,123	572,123	9.6
利子	35,853	0.4	35,853	35,853	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,169,742	46.1	2,484,815	2,465,539	41.6
物件費	1,278,496	14.1	1,001,025	686,887	11.6
維持補修費	134,653	1.5	134,310	134,310	2.3
補助費等	1,099,182	12.1	933,341	664,515	11.2
うち一部事務組合負担金	555,244	6.1	554,623	501,165	8.4
繰出金	1,188,652	13.1	1,044,117	963,836	16.2
積立金	813,698	9.0	813,698	－	－
投資・出資金・貸付金	6,200	0.1	200	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	364,139	4.0	161,803	経常経費充当一般財源等計 4,915,087 千円	
うち人件費	10,725	0.1	10,725		
内訳 普通建設事業費	364,139	4.0	161,803	経常収支比率	
うち補助	182,812	2.0	11,973	82.9 ％ （ 88.8 ％）	
うち単独	162,555	1.8	142,093	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等 7,326,056 千円	
歳出合計	9,054,762	100.0	6,573,309		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,851	1.3	－	113,851
総務費	2,245,107	24.8	30,557	2,132,120
民生費	3,039,751	33.6	－	1,301,712
衛生費	621,255	6.9	19,948	419,508
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	471,208	5.2	30,058	402,346
商工費	55,080	0.6	－	45,117
土木費	732,630	8.1	226,772	557,528
消防費	359,135	4.0	19,899	350,855
教育費	808,769	8.9	36,905	642,296
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	607,976	6.7	－	607,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,054,762	100.0	364,139	6,573,309

区分	決算額
繰出合計	1,193,292
営下水道	364,908
事宅地造成	27,477
業上水道	4,640
等工業用水道	－
へ国民健康保険	181,352
出のその他	614,915

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	172,958
再差引収支	172,958
加入世帯数（世帯）	3,685
被保険者数（人）	6,599
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	128
国庫支出金	－
保険給付費	255

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,692,452	2,820,341
基準財政需要額	4,640,759	4,416,727
標準税収入額等	3,373,787	3,538,199
標準財政規模	5,708,461	5,412,097
財政力指数	0.63	0.65
実質収支比率(%)	13.2	8.6
公債費負担比率(%)	8.3	9.5
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.8	7.0
将来負担比率(%)	38.2	61.2
積立金現在高 財調	1,207,023	975,030
減債	272,289	164,096
特定目的	1,663,523	1,222,254
地方債現在高	7,417,238	7,505,295
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	398,531	274,370
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	296,599	296,599

徴収率(%)	令和３年度	令和２年度
現計	98.9	96.6
市町村民税	98.5	96.3
純固定資産税	99.2	96.8
現計	99.0	96.3
市町村民税	98.8	96.0
純固定資産税	99.2	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）